平成26年	F度事務事業評	価シート	該当事業(評価対象外事業は基 公共建設事業	本情報のみ記載) 「評価対象外事業」
事系	8事業名	人•農地問題	解決推進事業	コハル版子木	日に関いるのです。
	<u>,,,,</u> 算科目	6 款	1項 3目		
総合計画	での位置付け	産業の振興 [・] 農業の振興	~もりもり元気な	しごとづくり~	
所管	京課情報	担当課:	ブランド推進課	電話番号(内線)	: 983-6350(706)
	者情報	所属長:	米湊 誠二	担当責任者:	向井 裕臣
	美の性格 おんしゅん	法定事務			
	施期間		平成 25 年度	【開始年度】設定なし	
事業	美の対象		品力する農地所 る		
根拠法令等	担い手への農地集積技	推進事業実施要 結	綱 伊予市農地集積	協力金交付要綱等	
事業の目的	農地集積に協力する農業経営の実現を図る。	農地所有者に機構	構集積協力金を交付	することで、中心経営体等	の効率的・安定的な農
事業の内容	要件を満たす農地集和	責に協力する農地	也所有者に対する協.	力金の直接支援事業	
改善策の 具体的 取り組み (当初)		ため、不明確な		引管理機構の運用開始に付化等による情報収集に努め	
改善策の 具体的 取り組み					

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	1,988	73	0	13
事業費	人件費	3,904	3,420	1,590	11,374
	合計	0	3,493	1,590	11,387
	人工数	0.48	0.43	0.20	1.43
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,904	3,420	1,590	11,374
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,966	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,926	3,493	1,590	11,387

	事業活	請動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
農地集積に協力する面積	ha	1.52	1.52	0	0

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
午庄	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
年度	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000

		成果指標		
成果指標	当該年度の農地集積に協力	力する面積/前年度の農地	集積に協力する面積×100	
指標設定の 考え方	前年度の農地集積に協力	E増やすことが事業進捗に繋 する面積を比較することで効 :常的経費の支出事務のた&	果(農地集積に協力する面)	積の伸び率)を測る。なお、
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実 績	_	_	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3 B	В
		市の関与の妥当性	3	1
自己評価		事業の効果	4	
(担当責任者)	有効性	有効性 成果向上の可能性	4	В
(担当負任日)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4]
_	会後、農地集積協力会等の支出も想定されるが、現状は、事務的経費の支出のみであり認められる課題			

|今後、農地集積協力金等の支出も想定されるが、現状は、事務的経費の支出のみであり認められる課題 |はない。なお農地中間管理事業の受け皿として「人・農地プラン」は、更に重要となることから、未策定地 |区への策定推進がより求められる。

課題認識

	一次評価		
	目的の妥当性	3	
妥当性		4	В
		3	
	事業の効果	4	
有効性	成果向上の可能性	4	В
		3	
	手段の最適性	3	
効率性 効率性	コスト効率	3	В
	受益者負担の適正	4	
	有効性	日的の妥当性 妥当性 市民ニーズへの対応 市の関与の妥当性 事業の効果 有効性 成果向上の可能性 施策への貢献度 手段の最適性 コスト効率 受益者負担の適正	日的の妥当性 3 妥当性 市民ニーズへの対応 4 市の関与の妥当性 3 事業の効果 4 有効性 成果向上の可能性 4 施策への貢献度 3 手段の最適性 3 コスト効率 3 受益者負担の適正 4

今後、地域農業を支えていく上で「人・農地プラン」は、農地中間管理事業の受け皿として更に重要となることから、今後一層の推進が必要となっている。特に、この計画は地域が自主的な活動として行うことが重要なために、地元との意識の高揚を図るとともに、本市の農業振興センターとしての機能を効果的に発揮して推進する必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	